



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月5日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6927 URL <https://www.heliostec-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 良久
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役事業企画開発室室長 (氏名)秋葉 泰 (TEL) 03(6264)9510
 四半期報告書提出予定日 2021年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	5,865	△48.0	370	175.0	443	203.7	266	—
2020年3月期第3四半期	11,283	△35.3	134	△93.4	146	△92.8	13	△99.1

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 361百万円 (330.3%) 2020年3月期第3四半期 83百万円 (△93.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	14.69	—
2020年3月期第3四半期	0.74	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	15,110	12,877	85.2
2020年3月期	14,609	12,621	86.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 12,877百万円 2020年3月期 12,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,380	△40.1	520	34.9	580	57.2	360	△37.5	19.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期3Q	22,806,900株	2020年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	4,687,914株	2020年3月期	4,699,399株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期3Q	18,114,308株	2020年3月期3Q	18,104,194株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により「緊急事態宣言」が発出され、社会・経済活動が大幅に停滞・減速いたしました。宣言解除後は徐々に経済活動も動き始めたものの、2020年11月後半から再び新規感染者数が増加するなど感染拡大が深刻化し、引き続き先行き不透明な状況になっております。

また、当社グループの主要マーケットである中国を中心としたアジア市場においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響は限定されており、経済活動は回復基調にあるものの、米中の通商問題が長期化するなど海外経済の不確実性の影響から設備投資需要が抑制され、厳しい経営環境で推移するなかで、当社グループはコスト削減に努めました。

このような経営環境のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ54億18百万円(48.0%)減収の58億65百万円となり、営業利益は2億35百万円(175.0%)増の3億70百万円、経常利益は2億97百万円(203.7%)増の4億43百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億52百万円(1,889.5%)増の2億66百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額については、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社日本技術センターの全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「人材サービス事業」セグメントを報告セグメントから除外しております。

①ランプ事業

ランプ事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一般照明用ランプの営業活動や生産活動が制限され、受注の減少や納入時期の遅れが生じたものの、後半は緩やかな回復基調となり、主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプを含む産業用ランプの出荷は引き続き順調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比6.1%減収の21億23百万円、セグメント利益は、1億99百万円（前年同期はセグメント損失1億33百万円）となりました。

②製造装置事業

製造装置事業につきましては、主要マーケットである中国を中心としたアジア市場の設備投資需要は緩やかに戻りつつありますが、依然として新型コロナウイルス感染拡大による海外の営業活動をはじめ立上作業にも著しく制限を受け、配向膜製造装置等の出荷・検収のスケジュールに遅れが生じるなど、非常に厳しい経営環境で推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比23.5%減収の37億49百万円、セグメント利益は、前年同期比0.4%減の4億86百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加し、123億69百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が23億52百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が17億30百万円、その他に含まれる未収還付法人税等が2億53百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、27億40百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が1億36百万円増加した一方、有形固定資産のその他に含まれる機械及び装置が50百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億円増加(3.4%増)し、151億10百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億29百万円増加し、19億55百万円となりました。その主な要因は、前受金が3億87百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1億28百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、2億76百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が8百万円、その他に含まれる繰延税金負債が8百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加(12.3%増)し、22億32百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億56百万円増加(2.0%増)し、128億77百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億66百万円、その他有価証券評価差額金の増加額94百万円があった一方、剰余金の配当が1億8百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、上述の資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少し、85.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の業績を勘案し、2020年11月6日に公表いたしました2021年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2021年2月5日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,718,554	6,071,319
受取手形及び売掛金	4,453,017	2,722,784
電子記録債権	581,362	517,037
商品及び製品	204,925	315,834
仕掛品	1,813,160	1,706,453
原材料及び貯蔵品	726,982	859,129
前渡金	43,265	47,355
その他	399,886	130,048
貸倒引当金	△162	△150
流動資産合計	11,940,993	12,369,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	827,225	784,274
土地	722,733	722,733
その他（純額）	607,392	589,133
有形固定資産合計	2,157,351	2,096,142
無形固定資産		
その他	27,654	22,924
無形固定資産合計	27,654	22,924
投資その他の資産		
その他	527,809	665,131
貸倒引当金	△43,900	△43,926
投資その他の資産合計	483,908	621,205
固定資産合計	2,668,914	2,740,271
資産合計	14,609,908	15,110,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,400	485,120
電子記録債務	218,611	125,910
短期借入金	100,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	100,032	100,032
未払法人税等	20,711	103,106
賞与引当金	141,718	45,593
製品保証引当金	21,449	13,720
前受金	79,964	467,294
その他	430,167	464,532
流動負債合計	1,726,054	1,955,311
固定負債		
長期借入金	206,542	215,406
その他	55,804	61,509
固定負債合計	262,346	276,915
負債合計	1,988,401	2,232,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,567,357	2,568,397
利益剰余金	8,994,084	9,151,576
自己株式	△1,176,606	△1,173,730
株主資本合計	12,518,013	12,679,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,494	198,436
その他の包括利益累計額合計	103,494	198,436
純資産合計	12,621,507	12,877,857
負債純資産合計	14,609,908	15,110,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	11,283,650	5,865,213
売上原価	8,398,310	3,841,003
売上総利益	2,885,340	2,024,210
販売費及び一般管理費	2,750,551	1,653,544
営業利益	134,789	370,666
営業外収益		
受取利息	1,358	1,952
受取配当金	16,508	15,508
助成金収入	—	52,578
雑収入	18,761	14,282
営業外収益合計	36,628	84,320
営業外費用		
支払利息	4,658	3,441
為替差損	12,672	6,389
シンジケートローン手数料	1,890	1,183
雑損失	6,036	84
営業外費用合計	25,257	11,098
経常利益	146,159	443,887
特別利益		
固定資産売却益	152	318
特別利益合計	152	318
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	72,110
固定資産除却損	4,151	1,296
特別損失合計	4,151	73,407
税金等調整前四半期純利益	142,160	370,798
法人税、住民税及び事業税	20,999	137,803
法人税等調整額	107,784	△33,142
法人税等合計	128,783	104,661
四半期純利益	13,376	266,137
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,376	266,137

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	13,376	266,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,537	94,942
その他の包括利益合計	70,537	94,942
四半期包括利益	83,914	361,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,914	361,079
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,244,046	4,903,194	4,136,409	11,283,650	—	11,283,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,108	—	31,868	48,976	△48,976	—
計	2,261,155	4,903,194	4,168,277	11,332,627	△48,976	11,283,650
セグメント利益又は損失(△)	△133,784	488,644	200,816	555,676	△420,886	134,789

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△420,886千円には、セグメント間取引消去691千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△421,578千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,115,386	3,749,827	5,865,213	—	5,865,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,220	—	8,220	△8,220	—
計	2,123,606	3,749,827	5,873,434	△8,220	5,865,213
セグメント利益	199,876	486,818	686,695	△316,029	370,666

(注) 1 セグメント利益の調整額△316,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社日本技術センターの全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「人材サービス事業」セグメントを報告セグメントから除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することは困難であります。当社グループは外部の情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。